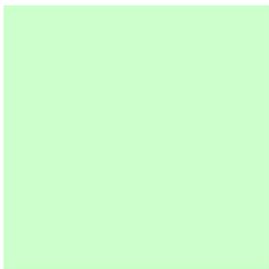




新公会計制度から見る

福島町の財政状況の概要

平成 25 年度 普 通 会 計
平成 25 年度 単 体 会 計



北海道福島町

目

次

I. 財務4表の概要

I 財務4表の概要

1 作成条件

(1) 対象とする会計の範囲

連結会計	単体会計	普通会計	一般会計
			国民健康保健特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
		水道事業会計	
			滞納整理機構
			渡島西部広域連合
			渡島廃棄物処理広域連合
			後期高齢者医療保険

※今回は普通会計及び単体会計のみ報告になります。

(2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成26年3月31日としました。

ただし、平成26年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

(3) 財務諸表の端数整理に関する留意事項

財務諸表の数値を、合計を一致させるために端数調整を行っているため、四捨五入になっていない場合があります。

2 貸借対照表

(1) 普通・単体会計貸借対照表

(単位：千円)

借方			貸方		
勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
資産合計	19,586,350	19,762,804	負債・純資産合計	19,586,350	19,762,804
1. 金融資産	2,473,317	2,647,776	負債合計	5,146,449	5,196,566
資金	63,449	158,015	1. 流動負債	517,206	518,323
金融資産(資金以外)	2,409,868	2,489,761	賞与引当金計	33,730	34,847
債権	51,945	93,838	公債(短期)	483,476	483,476
有価証券	0	0	短期借入金	0	0
投資等	2,357,923	2,395,923	その他の流動負債	0	0
出資金	23,829	23,829	2. 非流動負債	4,629,243	4,678,243
基金・積立金	2,334,094	2,372,094	公債	3,657,743	3,706,743
2. 非金融資産	17,113,033	17,115,028	退職給付引当金	971,500	971,500
事業用資産	9,883,636	9,885,631	その他の非流動負債	0	0
有形固定資産	9,879,449	9,881,444	純資産合計	14,439,901	14,566,238
無形固定資産	4,187	4,187			
棚卸資産	0	0			
インフラ資産	7,229,397	7,229,397			

■人口一人当たりの貸借対照表 (普通会計)

(単位：千円)

借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
資産合計	4,053	負債・純資産合計	4,053
1. 金融資産	512	負債合計	1,065
資金	13	1. 流動負債	107
金融資産(資金以外)	499	2. 非流動負債	958
債権	11	公債	757
有価証券	0	退職給付引当金	201
投資等	488	純資産合計	2,988
出資金	5	財源	-1,388
基金・積立金	483	資産形成充当財源(調達源泉別)	2,981
2. 非金融資産	3,541	その他の純資産	1,395
事業用資産	2,045		
有形固定資産	2,044		
無形固定資産	1		
インフラ資産	1,496		
繰延資産	0		

※平成26年3月31日現在における4,833人で計算

(3) 貸借対照表所見

福島町普通会計においてはこれまでに196億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である144億円（73.7%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である52億円（26.3%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、これらを住民1人あたりに換算すると、資産が4,053千円、負債が1,065千円、純資産が2,988千円となります。

昨年度対比でもほぼ大きな変わりはありません。減価償却による固定資産の減少があるものの、金融資産の増加によりほぼ横ばいとなっています。

■ 3か年対比貸借対照表（千円）【普通会計】

借方					貸方				
勘定科目	H25 年度	H24 年度	H23 年度	前年比(%)	勘定科目	H25 年度	H24 年度	H23 年度	前年比(%)
資産合計	19,586,350	19,857,629	19,580,108	98.63	負債・純資産合計	19,586,350	19,857,629	19,580,108	98.63
1. 金融資産	2,473,317	2,265,539	2,000,083	109.17	負債合計	5,146,449	5,416,874	5,662,226	95.01
資金	63,449	61,338	59,065	103.44	1. 流動負債	517,206	528,984	532,880	97.77
金融資産(資金以外)	2,409,868	2,204,201	1,941,018	109.33	賞与引当金計	33,730	34,317	43,266	98.29
債権	51,945	51,230	86,663	101.40	公債(短期)	483,476	494,667	489,614	97.74
有価証券	0	0	0		短期借入金	0	0	0	
投資等	2,357,923	2,152,971	1,854,355	109.52	その他の流動負債	0	0	0	
出資金	23,829	23,829	23,829	100.00	2. 非流動負債	4,629,243	4,887,890	5,129,346	94.71
基金・積立金	2,334,094	2,129,142	1,830,526	109.63	公債	3,657,743	3,867,955	4,062,814	94.57
2. 非金融資産	17,113,033	17,592,090	17,580,025	97.28	退職給付引当金	971,500	1,019,935	1,066,532	95.25
事業用資産	9,883,636	10,162,651	9,710,140	97.25	その他の非流動負債	0	0	0	
有形固定資産	9,879,449	10,148,885	9,676,926	97.35	純資産合計	14,439,901	14,440,755	13,917,882	99.99
無形固定資産	4,187	13,766	33,214	30.42					
棚卸資産	0	0	0						
インフラ資産	7,229,397	7,429,439	7,869,885	97.31					

3 行政コスト計算書 (P/L)

(1) 普通・単体会計行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
			純経常費用(純行政コスト)	2,844,860	4,339,648
経常費用合計(総行政コスト)	3,004,978	4,507,972	経常収益合計	160,118	168,324
1. 経常業務費用	1,765,881	1,858,683	経常業務収益	160,118	168,324
①人件費	707,881	729,319	①業務収益	105,519	111,986
議員歳費	22,284	22,284	自己収入	105,519	111,986
職員給料	294,006	302,944	その他の業務収益	0	0
賞与引当金繰入	-587	-535	②業務関連収益	54,599	56,338
退職給付費用	-48,435	-48,435	受取利息等	3,540	3,540
その他の人件費	440,613	453,061	資産売却益	0	0
②物件費	598,270	631,288	その他の業務関連収益	51,059	52,798
消耗品費	137,392	138,737			
維持補修費	88,193	118,286			
減価償却費	358,588	358,588			
その他の物件費	14,097	15,677			
③経費	374,662	392,936			
業務費	8,098	8,633			
委託費	308,581	320,074			
貸倒引当金繰入	-5,659	-4,033			
その他の経費	63,642	68,262			
④業務関連費用	85,068	105,140			
公債費(利払分)	70,847	71,231			
借入金支払利息	792	792			
資産売却損	2,025	2,025			
その他の業務関連費用	11,404	31,092			
2. 移転支出	1,239,097	2,649,289			
①他会計への移転支出	175,933	163,079			
②補助金等移転支出	694,930	2,117,219			
③社会保障関係費等移転支出	245,774	246,531			
④その他の移転支出	122,460	122,460			

■ 普通会計住民一人当たり行政コスト

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
		純経常費用(純行政コスト)	589
経常費用合計(総行政コスト)	622	経常収益合計	33
1. 経常業務費用	365	経常業務収益	33
①人件費	146	①業務収益	22
②物件費	124	②業務関連収益	11
③経費	78		
④業務関連費用	18		
2. 移転支出	256		
①他会計への移転支出	36		
②補助金等移転支出	144		
③社会保障関係費等移転支出	51		
④その他の移転支出	25		

※平成26年3月31日現在における4,833人で計算

(2) 行政コスト計算書(P/L) 所見

平成25年度の行政コスト総額は30億円で、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は1.6億円となっています。

行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストの28億円は、町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

また、これらを住民1人当たりで換算すると、行政コスト総額が622千円、経常収益が33千円、純行政コストが589千円になります。

■ 普通会計3か年度比較(千円)

勘定科目	H25年度	H24年度	H23年度	前年比(%)
経常費用合計(総行政コスト)	3,004,978	2,694,840	2,865,233	111.51
1. 経常業務費用	1,765,881	1,690,598	1,869,630	104.45
①人件費	707,881	733,099	815,739	96.56
②物件費	598,270	576,165	590,369	103.84
③経費	374,662	316,584	359,645	118.35
④業務関連費用	85,068	64,750	103,877	131.38
2. 移転支出	1,239,097	1,004,242	995,603	123.39
①他会計への移転支出	175,933	180,295	176,553	97.58
②補助金等移転支出	694,930	591,877	579,252	117.41
③社会保障関係費等移転支出	245,774	229,983	215,922	106.87
④その他の移転支出	122,460	2,087	23,876	5,867.75

勘定科目	H25年度	H24年度	H23年度	前年比(%)
純経常費用(純行政コスト)	2,844,860	2,433,311	2,707,604	116.91
経常収益合計	160,118	261,529	157,629	61.22
①業務収益	105,519	225,541	102,902	46.78
②業務関連収益	54,599	35,988	54,727	151.71

前年度との比較してみると、コスト全体としては10%増加となっています。全体的にコスト増加傾向あります。一方で、経常収益も40%ダウンとなっています。細かい分析がより必要ですが、自己収入は単価×数量(利用者数や回数)と単純に考えることができます。様々な利用料や手数料にも再検討が必要になってくると思われます。

4 純資産変動計算書 (NW)

(1) 普通・単体会計純資産変動計算書 (NW)

(単位:千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
当期末残高	14,439,901	14,566,238	前期末残高	14,440,796	14,622,439
			当期変動額合計	-895	-56,201
I.財源変動の部	271,224	177,918			
1.財源の用途	3,962,711	5,495,499	2.財源の調達	4,233,935	5,673,417
①純経常費用への財源措置	2,844,860	4,339,648	①税金	480,317	480,317
②固定資産形成への財源措置	231,403	231,403	②社会保険料	0	254,284
③長期金融資産形成への財源措置	542,445	580,445	③移転収入	2,708,174	3,893,372
④その他の財源の用途	344,003	344,003	④その他の財源の調達	1,045,444	1,045,444
II.資産形成充当財源変動の部	364,469	402,469			
①固定資産の減少	96,262	96,262	②固定資産の増加	255,779	255,779
①長期金融資産の減少	343,478	343,478	②長期金融資産の増加	548,430	586,430
①評価・換算差額等の減少	0	0	②評価・換算差額等の増加	0	0
III.その他の純資産変動の部	-636,588	-636,588			

■住民1人当たりの普通会計純資産変動計算書

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
		当期末残高	2,988
前期末残高	2,988		
当期変動額合計	0		
I.財源変動の部	56		
1.財源の用途	820	2.財源の調達	876
II.資産形成充当財源変動の部	75		
		1.固定資産の変動	33
		2.長期金融資産の変動	42
		3.評価・換算差額等の変動	0
III.その他の純資産変動の部	-132		

※平成26年3月31日現在における4,833人で計算

(2) 純資産変動計算書所見

平成25年度は、純資産が普通会計で0.01億円、単体会計で0.6億円の減少となっています。住民1人当たりに換算すると、普通会計でほぼ0円の増加。その結果、平成25年度末の純資産は普通会計144億円、単体会計で146億円となっています。

5 資金収支計算書

(1) 普通/単体会計資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
			期末資金残高	63,449	158,015
期首資金残高	61,338	204,704			
当期資金収支額	2,111	-46,689			
基礎的財政収支	295,153	215,337			
			I. 経常的収支	726,148	684,332
1. 経常的支出	2,627,409	3,965,342	2. 経常的収入	3,353,557	4,649,674
① 経常業務費用支出	1,388,312	1,479,053	① 租税収入	484,996	484,996
人件費支出	756,904	778,291	② 社会保険料収入	0	265,719
物件費支出	239,683	272,699	③ 経常業務収益収入	160,387	168,588
経費支出	380,321	396,971	業務収益収入	105,788	112,250
業務関連費用支出	11,404	31,092	業務関連収益収入	54,599	56,338
② 移転支出	1,239,097	2,486,289	④ 移転収入	2,708,174	3,730,371
他会計への移転支出	175,933	79	他会計からの移転収入	4,355	0
補助金等移転支出	694,930	2,117,219	補助金等移転収入	2,701,234	3,727,786
社会保障関係費等移転支出	245,774	246,531	その他の移転収入	2,585	2,585
その他の移転支出	122,460	122,460			
			II. 資本的収支	-430,995	-468,995
1. 資本的支出	773,848	811,848	2. 資本的収入	342,853	342,853
① 固定資産形成支出	231,403	231,403	① 固定資産売却収入	1,871	1,871
② 長期金融資産形成支出	542,445	580,445	② 長期金融資産償還収入	340,982	340,982
③ その他の資本形成支出	0	0	③ その他の資本処分収入	0	0
			III. 財務的収支	-293,042	-262,026
1. 財務的支出	566,574	566,958	2. 財務的収入	273,532	304,932
① 支払利息支出	71,639	72,023	① 公債発行収入	273,532	304,932
公債費(利払分)支出	70,847	71,231	公債(短期)発行収入	0	0
借入金支払利息支出	792	792	公債発行収入	273,532	304,932
② 元本償還支出	494,935	494,935	② 借入金収入	0	0
公債費(元本分)支出	494,935	494,935	短期借入金収入	0	0
公債(短期)元本償還支出	494,935	494,935	借入金収入	0	0
公債元本償還支出	0	0	③ その他の財務的収入	0	0

(2) 資金収支計算書(C/F) 所見

平成25年度の普通会計における資金収支計算書を見ると、行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は7.3億円の余剰、資産形成や投資、基金の積立などの収支である資本的収支は4億円のマイナスで、基礎的収支は、3億円の余剰となっています。

町債の収支である財務的収支については3億円のマイナスとなっています。

当期の資金収支額は0.02億円のマイナスが発生し、期末資金残高は0.6億円となっています。

